

持株会社体制への 移行につきまして (ご説明資料)

目次

- 1. グループ全体のミッション・ビジョン**
- 2. 新3カ年目標**
- 3. 持株会社体制移行に向けた課題認識**
- 4. 持株会社体制移行後のマネジメント運営**

1. グループ全体のミッション・ビジョン

✓ ミッション (使命軸) : 「誰に」 「どんな価値を」

**成長に挑戦する企業と人を応援し、
次代を切り拓くイノベーションを生み出し、
未来の世界への繁栄エンジンとなる**

✓ 対外ビジョン (規模軸)

**当社グループ発 (出資・出身) 企業の
時価総額総計が100兆円、雇用者数100万人
を超える社会貢献を巻き起こす。**

✓ 対内ビジョン (規模軸)

**売上1兆円、経常1000億円、100人100社
1万人の社員が1人100回の挑戦**

2. 新3カ年目標(事業領域)

<マーケティング事業>

- ・スマートフォン中心に
- ・プライベートブランド(自社商品)に注力
- ・地方/中小企業向け展開も
- ・テクノロジー×マーケティング人材

サポート

<投資育成事業>

- ・ベンチャー企業への投資
- ・ベンチャー企業立ち上げ仕組化



成長企業を
生み出し育てる

サポート

シナジー

事業創造プラットフォーム

2. 新3力年目標 (定量数値)

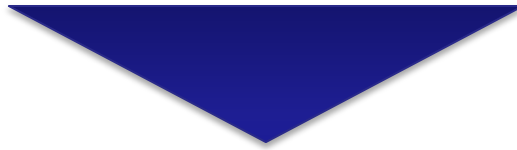
単位：百万円

	FY2014 実績	FY2015 予想	FY2017 予想
売上高	66,984	69,000	90,000
EBITDA	5,505	2,600	4,800
営業利益	4,471	1,200	3,500
経常利益	4,067	700	3,890
当期純利益	1,092	200	1,680

※2014年12月期決算説明会資料より抜粋

3. 持株会社体制移行に向けた課題認識

- ① 連結に占める単体オプトの比重の低下
- ② 事業構造変化



「グループ全体を考えるマネジメント」と、
「単体・マーケティング事業」の
“マネジメント体制の分離”が急務

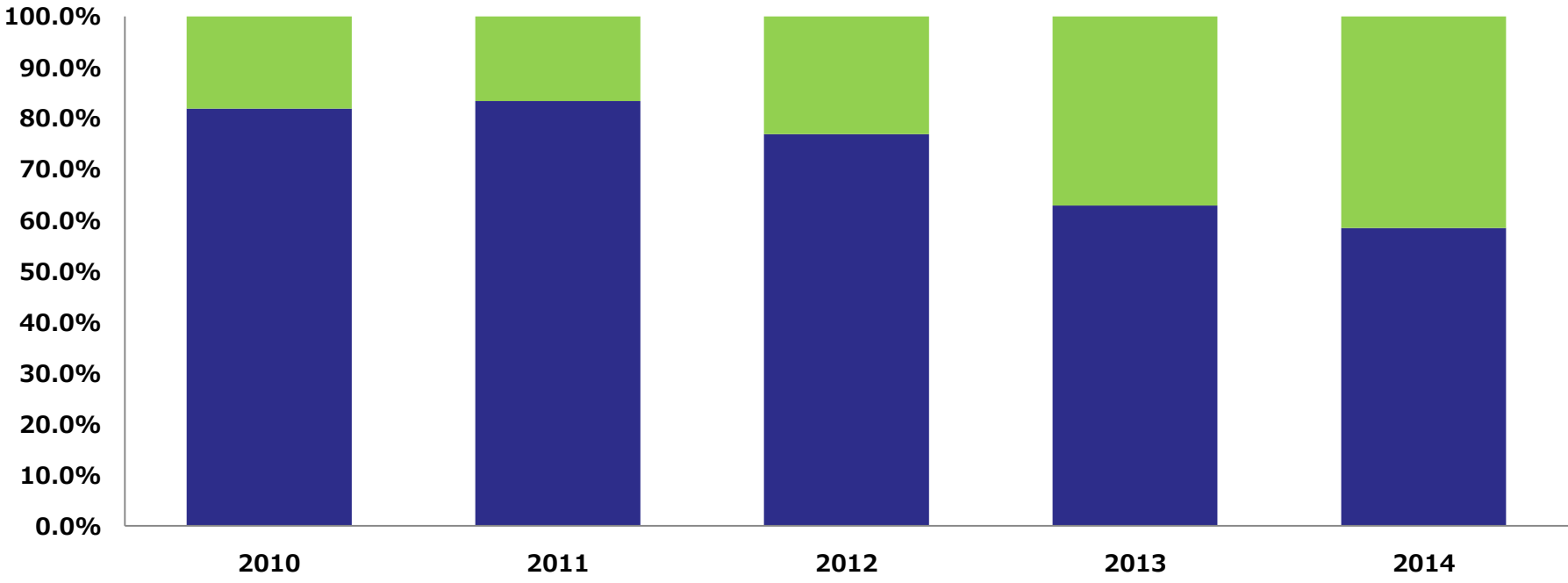
①連結に占める単体オプトの比重の低下

[a] 単体 vs 連結子会社合計 ～売上高比率グラフ～

売上高のグループ会社比率が高まっている。

<連単比率：売上高>

■ 単体投資育成事業抜き 売上高 ■ グループ 売上高

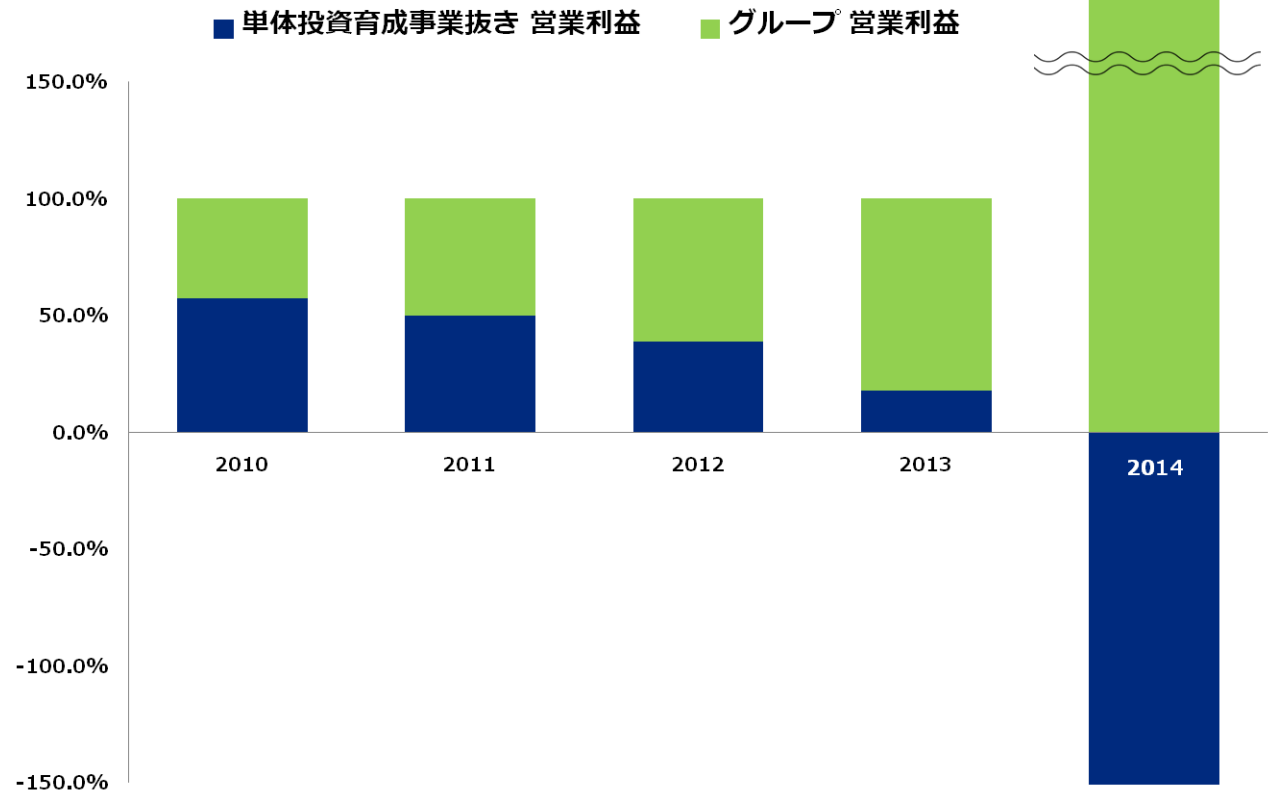


①連結に占める単体オプトの比重の低下

[b] 単体 vs 連結子会社合計 ～営業利益比率グラフ～

営業利益の連単倍率ではすでに2010年に逆転し、年々グループ会社比率が高まっている。

<連単比率：営業利益>



①連結に占める単体オプトの比重の低下

[c] 単体 vs 連結子会社合計の各種比率

連結に占める単体の各種比率が減少傾向

		2010	2011	2012	2013	2014
単体投資育成事業抜き	売上高	81.9%	83.4%	76.9%	62.9%	58.5%
	粗利益	64.5%	64.4%	55.6%	48.2%	47.1%
	販管費	66.0%	66.7%	58.3%	51.1%	52.5%
	営業利益	57.2%	49.8%	38.7%	18.0%	-518.7%
グループ	売上高	18.1%	16.6%	23.1%	37.1%	41.5%
	粗利益	35.5%	35.6%	44.4%	51.8%	52.9%
	販管費	34.0%	33.3%	41.7%	48.9%	47.5%
	営業利益	42.8%	50.2%	61.3%	82.0%	894.9%

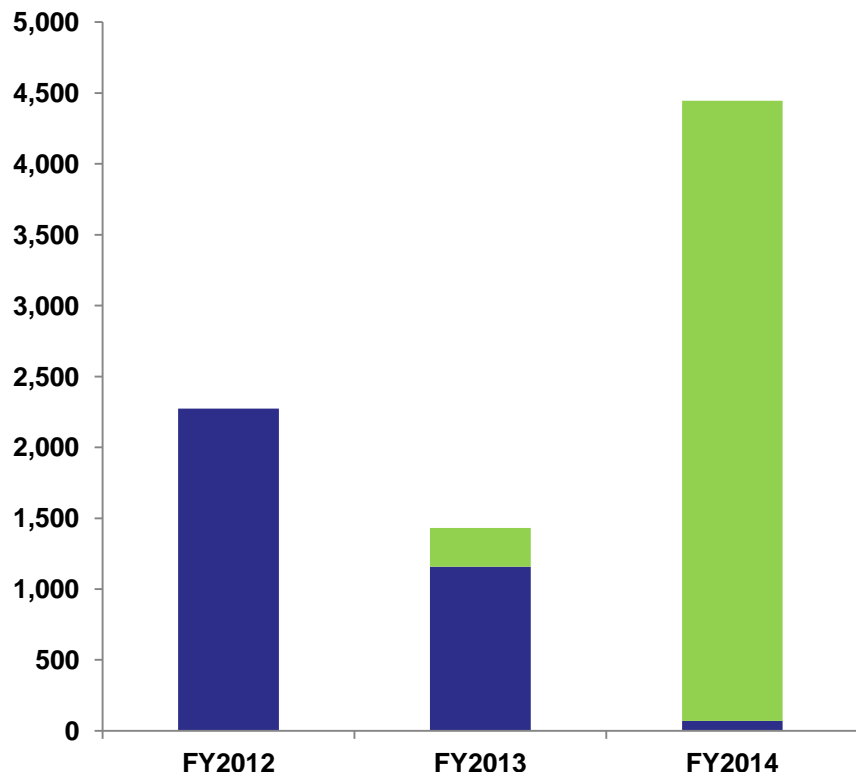
②事業構造変化

投資育成事業の比率が増加傾向

マーケティング事業と 投資育成事業の営業利益

単位：百万円

■ マーケティング事業 ■ 投資育成事業

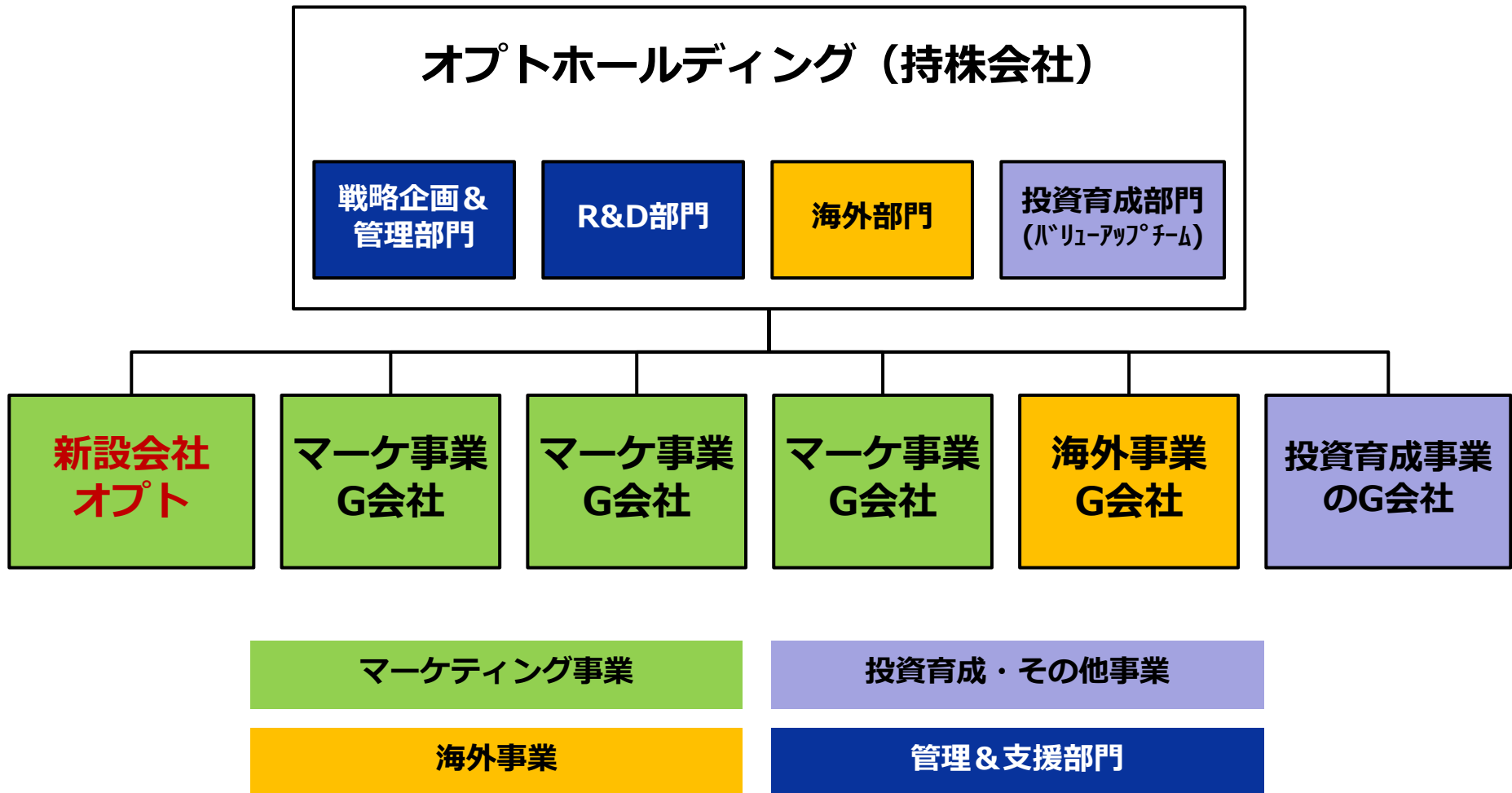


領域別の過去3年間の投資実績

領域		3年間 累計
マーケティング 事業	オムニチャネル	50億
	動画	
	ビッグデータ	
	アドテクノロジー	
	ソーシャル	
海外事業		30億
S&C事業		5億
投資育成・その他事業		50億
投資合計		135億

4. 持株会社体制移行後のマネジメント運営

① 組織 2015年4月より下記組織へ移行予定



② 会議運営

持株会社と単体オプトを分け、検討する機会を十分に確保

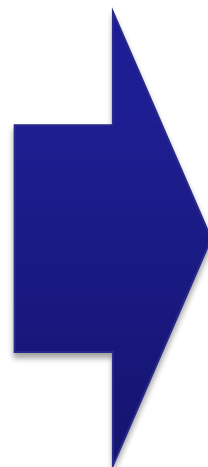
現状

(1)
グループ全体
価値向上の
会議体

役員会の
約20%

(2)
単体オプト
マーケティング
事業の会議体

役員会の
約80%



持株会社移行後

持株会社役員会の
100%

単体役員会の
100%

③ガバナンス強化

持株会社と単体オプトを分け、検討する機会を十分に確保

(1)
グループ全体
&
持株会社側

- ・ 監査役監査
- ・ 内部監査
- ・ J-SOX対応
- ・ 取締役体制強化
- ・ 執行役員体制強化
- ・ 経営評価委員会（第三者機関）
- ・ 投資事業の投資会議
(独立機関として実施＋外部メンバー招聘)

(2)
単体オプト側

- ・ 監査役監査（上記とは別に）
- ・ 内部監査（独自体制を）

**グループ全体の価値向上を図り
3カ年目標の達成を持って、
株主価値向上に報いる所存です。**

**今後とも引き続き御支援の程、
何卒宜しくお願い申し上げます。**



株式会社オプト

東証一部：2389

<http://www.opt.ne.jp/>

TEL：03-5745-3611

ir_info@opt.ne.jp



e-marketing company